



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月16日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一 TEL 079 (252) 4151
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	50,851	6.8	5,764	27.9	5,849	16.7	3,322	27.3
26年12月期	47,618	7.0	4,505	28.0	5,014	25.5	2,609	22.5

(注) 包括利益 27年12月期 3,889百万円 (△20.3%) 26年12月期 4,877百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	301.00	—	16.3	13.2	11.3
26年12月期	236.31	—	15.0	12.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 4百万円 26年12月期 △14百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	45,066	25,788	48.8	1,990.84
26年12月期	43,235	22,662	43.8	1,713.55

(参考) 自己資本 27年12月期 21,977百万円 26年12月期 18,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	5,481	△1,388	△1,503	9,762
26年12月期	3,988	△1,543	△1,681	7,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	12.00	—	10.00	22.00	230	9.3	1.4
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00	309	9.3	1.5
28年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

(注) 26年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当 2円00銭(創立100周年記念配当)

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年12月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.3	5,600	△2.9	5,600	△4.3	3,200	△3.7	289.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	11,055,000株	26年12月期	11,055,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	15,809株	26年12月期	14,639株
③ 期中平均株式数	27年12月期	11,039,546株	26年12月期	11,041,542株

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は概ね好調に推移しております。一方、中国や新興国における景気減速やドル高の定着、原油等資源価格の下落が企業業績に与える影響が懸念されており、ゼロ金利政策解除後の利上げペースに注目が集まっております。欧州においては、イスラム国等の地政学的リスクはあるものの、懸念材料となっていたギリシャの財政問題が沈静化し、ECBによる大規模な量的緩和の継続もあって、緩やかな景気回復が続いております。

中国では、不動産開発投資、製造業の設備投資、製品輸出等が大幅に減退しており、政府による為替介入や政策金利の引き下げを行っているものの、効果は限定的なものとなっております。アセアン地域においては、タイでは政治情勢が落ち着きを取り戻しており、その他諸国でも地域差はあるものの全体として景気は概ね堅調に推移しております。

日本経済は、前年4月の消費税率引き上げの影響からようやく抜け出しつつあり、賃金を含めた雇用環境の改善が個人消費を後押しする形となっております。また、円安による採算改善や海外における人件費上昇に伴い、製造業の国内における設備投資も回復しつつあります。一方、中国経済の減速から景況感は悪化しつつあり、輸出の力強い拡大は見込みにくい状況にあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少により歯止めがかかりつつありますが、4月の軽自動車税増税の影響もあり、回復するまでには至りませんでした。なお、日本国内の生産は、引き続き燃費の良い軽自動車、小型車を中心に行われております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比9.3%減の504万台、四輪車輸出台数は、前年比2.5%増の457万台、国内四輪車生産台数は、前年比5.1%減の927万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年比3.7%増の1,761万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は50,851百万円（前連結会計年度47,618百万円）、営業利益は5,764百万円（前連結会計年度4,505百万円）、経常利益は5,849百万円（前連結会計年度5,014百万円）、当期純利益は3,322百万円（前連結会計年度2,609百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

前年3月までは消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったこと、また今年4月からは軽自動車税増税の影響もあり、前年に比べ国内販売では落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響や4月からVW向け製品納入が開始されたこともあり堅調に推移しており、売上高は28,726百万円（前連結会計年度28,596百万円）、営業利益は自動化、省力化設備の採用等生産性改善に努めたこともあり、1,613百万円（前連結会計年度1,099百万円）となりました。

② 北米

自動車市場は、ガソリン安を追い風に、新車販売は15年ぶりに過去最高を更新するなど好調に推移しており、売上高は13,830百万円（前連結会計年度11,852百万円）、営業利益は567百万円（前連結会計年度473百万円）となりました。

③ 中国

景気減速の影響が自動車市場にも広がりつつありましたが、10月から小型車減税が始まったことにより、その後の販売台数は増加することとなりました。売上高は9,319百万円（前連結会計年度9,190百万円）、営業利益は1,012百万円（前連結会計年度932百万円）となりました。

④ アジア

引き続き二輪車を中心に内需が堅調であること、またベトナムにおいて4月からGM向け製品納入が開始されたこともあり、売上高は11,822百万円（前連結会計年度10,267百万円）、営業利益は2,743百万円（前連結会計年度2,125百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカーからの受注増により堅調に推移しており、売上高は2,607百万円（前連結会計年度2,310百万円）、営業利益は80百万円（前連結会計年度95百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

② 次期の見通し

世界経済は、先進国経済が個人消費を中心に緩やかな拡大基調が期待される一方、新興国経済は、中国経済の減速をはじめ、資源安の影響による成長停滞が見込まれる不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、国内では自動車販売が昨年4月の軽自動車増税の影響から厳しい状況が継続しております。海外では、米国を中心とする先進国は引き続き堅調な推移が見込まれます。新興国においては、中国における小型車向けの減税措置に加えアセアン地域での二輪車を中心とした堅調な推移が見込まれることから、地域差はあるものの、販売回復への期待が持たれております。

このような環境下、当社グループでは、連結売上高は510億円を予想しております。また、グループを挙げての生産面・管理面での徹底した効率化による利益基盤の強化を図り、通期連結業績を次のとおりとしております。

なお、業績予想の前提となる為替レートについては、追加的な金融緩和策に伴う日本の金融市場および実態経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が強まっており、1US\$=115円に設定しております。

(連結業績予想)

売上高	51,000百万円	(前期	50,851百万円)
営業利益	5,600百万円	(前期	5,764百万円)
経常利益	5,600百万円	(前期	5,849百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,200百万円	(前期	3,322百万円)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加2,064百万円、電子記録債権の増加535百万円、受取手形及び売掛金の減少557百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の減少333百万円、投資有価証券の増加162百万円などにより、前連結会計年度末と比べ1,830百万円増加し、45,066百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少135百万円、電子記録債務の増加163百万円、未払法人税等の減少304百万円、有利子負債の純減少640百万円、役員退職慰労引当金の減少172百万円、退職給付に係る負債の減少1,397百万円などにより、前連結会計年度末と比べ1,295百万円減少し、19,277百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加3,187百万円、その他有価証券評価差額金の増加190百万円、為替換算調整勘定の減少448百万円などにより、前連結会計年度末と比べ3,126百万円増加し、25,788百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.8%(前連結会計年度末43.8%)となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加し、当連結会計年度末は9,762百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5,481百万円の増加(前連結会計年度は3,988百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,163百万円(資金の増加)および減価償却費1,571百万円(資金の増加)、退職給付に係る負債の減少1,354百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1,784百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,388百万円の減少(前連結会計年度は1,543百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,485百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,503百万円の減少(前連結会計年度は1,681百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の純減少額640百万円、配当金の支払い242百万円、少数株主への配当金の支払い618百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	43.8	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	38.7
債務償還年数 (年)	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.9	97.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり28円の配当（うち中間配当12円00銭）を実施することを決定しました。

次期の配当につきましては、1株当たり32円の配当（うち中間配当16円00銭）を予想しております。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社13社(連結子会社13社)、関連会社2社(持分法適用会社2社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

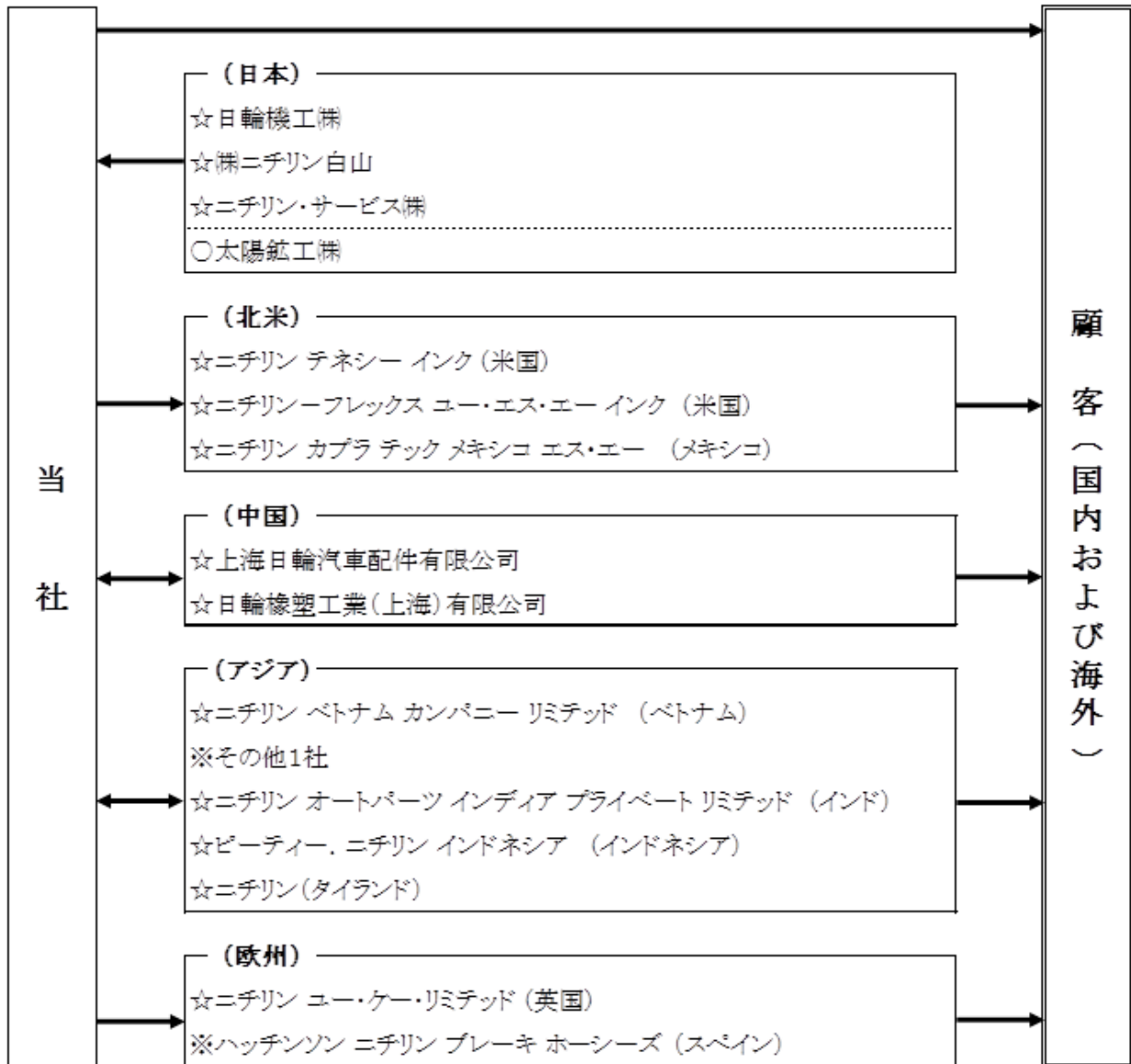
当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名	
日本	自動車用ホース類の製造・販売	当社 ㈱ニチリン白山 (注1) (連結子会社) ニチリン・サービス㈱ (連結子会社)	
		自動車用ホース部分品の製造・販売 日輪機工㈱ (連結子会社)	
	非鉄金属素材 (モリブデン・バナジウム等) の製造・販売 太陽鉦工㈱ (その他の関係会社)		
北米	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (注2) (連結子会社)	
		自動車用ホース類の製造・販売 上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)	
		ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売 日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (連結子会社)	
アジア	自動車用ホース類の販売 ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (連結子会社)		
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) その他1社 (注3) (持分法適用関連会社) ピーティール ニチリン インドネシア (連結子会社) ニチリン (タイランド) (連結子会社)	
		自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホースーズ (持分法適用関連会社)

- (注) 1. 青山工業㈱は、平成27年6月30日をもって当社の完全子会社となりました。これに伴い、同社は商号を平成27年7月23日付で㈱ニチリン白山に変更しております。
2. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。
3. その他1社 (持分法適用関連会社) は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。
 → 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。
 ☆ 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社
 ○ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」に従い、責任と熱意を持ってモノ造りに挑戦し、顧客の信頼を勝ち得ることに喜びを感じ、様々な社会的責任を果たすことで、21世紀に貢献できる企業グループを目指しております。

経営理念

心が触れ合うモノ造り 信頼と喜びの行動で 21世紀に貢献する。

- ・経営品質を高め、顧客・株主・社会から期待され、信頼されるグローバルな企業として発展する。
- ・お客様に喜んでいただける商品、もしくは価値を提供することで、社会に貢献する。
- ・自由闊達で、常に新しいことに挑戦する企業風土をつくる。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画 (NICHIRIN Growth Strategy 2020 : NGS2020) では、オリンピックイヤーである2020年をひとつのゴールと設定し、ビジョン (めざす姿) を明確にし、「2020年連結経営指針」を次のとおり定めております。

・ビジョン (「NGS2020」のめざす姿)

目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団

・2020年連結経営指針

売上高	30%増 (2013年比)
営業利益率	安定して8%以上を確保
当期純利益率	安定して5%以上を確保
自己資本比率	50%以上

なお、初年度 (2015年) 実績、2016年計画、ハーフターンである2017年の収益目標は次のとおりであります。

(百万円)	2015年実績	2016年計画	2017年目標
売上高	50,851	51,000	54,000
営業利益	5,764	5,600	6,000
経常利益	5,849	5,600	6,000
当期純利益	3,322	3,200	3,500

(注) 2016年計画および2017年目標の為替水準については、1 US\$=115円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、2015年より中期経営計画 (NGS2020) に取り組んでおります。

中期経営計画期間 (2015年～2017年～2020年) においては、自動車・住設分野における技術・機能、また、顧客に求められるものが大きく変化するなど、当社グループの製品群にも大きな転換がおとずれ、また、既存事業分野の成長ペースも弱まるなど、事業環境は大きく変化するものと思われま。

このような環境変化を俊敏にとらえ、成り行きの成長ではなく、「失敗を恐れず、高い目標に挑戦する」こと、また、「規模よりもむしろ質重視の経営」を進めることにより、目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団をめざしてまいります。

「NGS2020」に示された「6つの全体戦略」をブレイクダウンした「重点施策」を年度毎の短期経営計画に落とし込み、着実に遂行することで、「事業 (Structure)」、「しくみ (System)」、「人 (Skill)」の変革と「企業価値 (Business Value) の向上」に取り組み、更なる進化と新たな成長を確実なものとするべく、計画の達成に邁進してまいります。

・ 6つの全体戦略と重点施策

改革領域	全体戦略	重点施策
事業 Structure	1. 成長分野の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・市場拡大への適切な対応 ・既存商品の適用範囲の拡大 ・既存商品と周辺部品のモジュール化 ・重点拡販商品への注力
	2. 新たな事業の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・専門チームの設置による用途開発と確実な種まき ・注力商品分野の拡大（安全装置分野、環境代替エネルギー分野等）
	3. 収益構造の改革・利益体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・選択と集中による経営資源の最適活用 ・工場・事務間接部門の効率化 ・技術開発のスピードアップ ・モノ造り改革 ・購買・生産管理面での改革 ・「きわだち品質」活動継続による顧客満足度向上 ・戦略的活動による構造改革
しくみ System	4. グローバルな経営管理改革	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな経営管理の仕組み構築 ・連結業績管理の強化、各子会社の原価管理精度向上 ・連結資金管理の強化 ・投資の効率性、財務の健全性、株主還元留意した財務戦略
人 Skill	5. グローバル人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ・グループでの賃金・人事制度、育成制度、能力基準の統合 ・グループ各社での現地人役員・管理職の登用 ・女性の登用（総合職の採用・海外出向の検討）
企業価値向上 Business Value	6. 信頼される企業活動・社会への貢献により、企業価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR「企業の社会的責任」、ESG「環境（Environment）・社会（Society）・企業統治（Governance）」、BCP「事業継続計画」への取り組み強化 ・グループ各社のガバナンスと内部統制の強化 ・女性管理職比率向上に向けた制度準備 ・財務面での目標設定と株主還元

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803,673	10,868,419
受取手形及び売掛金	※2 8,267,158	※2 7,709,245
電子記録債権	643,492	1,178,791
商品及び製品	2,008,754	1,898,078
仕掛品	2,615,003	2,531,264
原材料及び貯蔵品	2,053,565	1,914,847
繰延税金資産	447,631	641,906
デリバティブ債権	45	1,332
その他	1,476,016	1,539,847
貸倒引当金	△63,647	△69,841
流動資産合計	26,251,694	28,213,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,170,370	8,224,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,617,113	△4,677,494
建物及び構築物 (純額)	※3 3,553,256	※3 3,547,483
機械装置及び運搬具	16,534,209	16,778,076
減価償却累計額	△12,225,956	△12,559,582
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 4,308,252	※3 4,218,493
土地	※3, ※4 3,672,694	※3, ※4 3,658,866
建設仮勘定	501,411	543,459
その他	3,019,767	3,114,881
減価償却累計額	△2,582,771	△2,668,785
その他 (純額)	436,996	446,095
有形固定資産合計	12,472,611	12,414,399
無形固定資産		
のれん	—	4,421
その他	210,418	243,894
無形固定資産合計	210,418	248,316
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,329,347	※1 3,492,002
繰延税金資産	367,544	106,939
その他	※1 606,433	※1 593,239
貸倒引当金	△2,240	△2,240
投資その他の資産合計	4,301,085	4,189,940
固定資産合計	16,984,115	16,852,656
資産合計	43,235,809	45,066,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,805,327	※2 4,669,922
電子記録債務	3,422,800	3,586,369
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,268,880	※3 1,035,518
未払法人税等	707,990	403,006
繰延税金負債	2,079	12,981
賞与引当金	87,038	88,358
デリバティブ債務	3,662	1,102
その他	1,848,116	※2 2,539,254
流動負債合計	12,245,897	12,336,513
固定負債		
長期借入金	※3 2,327,578	※3 2,020,660
再評価に係る繰延税金負債	※4 959,448	※4 870,511
繰延税金負債	93,909	428,952
役員退職慰労引当金	192,880	20,805
退職給付に係る負債	4,478,286	3,081,121
その他	275,300	519,003
固定負債合計	8,327,404	6,941,054
負債合計	20,573,301	19,277,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	10,493,288	13,681,151
自己株式	△8,627	△10,395
株主資本合計	14,725,912	17,912,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,354,712
土地再評価差額金	※4 1,735,632	※4 1,824,569
為替換算調整勘定	1,527,018	1,078,646
退職給付に係る調整累計額	△234,239	△192,584
その他の包括利益累計額合計	4,192,319	4,065,343
少数株主持分	3,744,275	3,811,630
純資産合計	22,662,507	25,788,981
負債純資産合計	43,235,809	45,066,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	47,618,842	50,851,828
売上原価	※4 37,472,722	※4 39,258,777
売上総利益	10,146,120	11,593,051
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,226,912	1,302,207
貸倒引当金繰入額	△20,571	5,680
役員報酬	229,874	298,318
役員退職慰労引当金繰入額	20,090	7,735
給料及び手当	1,582,757	1,671,111
賞与引当金繰入額	26,303	26,091
退職給付費用	91,331	99,044
法定福利費	222,513	233,376
旅費及び交通費	177,888	191,954
租税公課	85,877	84,117
賃借料	134,526	124,577
減価償却費	135,484	170,341
のれん償却額	966	491
その他	1,726,698	1,613,544
販売費及び一般管理費合計	※4 5,640,652	※4 5,828,590
営業利益	4,505,468	5,764,460
営業外収益		
受取利息	87,819	84,519
受取配当金	50,739	53,369
為替差益	358,411	—
持分法による投資利益	—	4,205
その他	138,782	158,980
営業外収益合計	635,752	301,074
営業外費用		
支払利息	61,880	55,642
為替差損	—	99,457
持分法による投資損失	14,410	—
その他	50,289	60,613
営業外費用合計	126,581	215,713
経常利益	5,014,639	5,849,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 65,756	※1 3,518
投資有価証券売却益	32	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	174,057	—
退職給付に係る負債戻入益	—	335,067
特別利益合計	239,846	338,586
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,268	※2 975
固定資産除却損	※3 89,057	※3 23,597
投資有価証券売却損	84,317	—
持分変動損失	64,433	—
厚生年金基金解散損失	467,580	—
特別損失合計	707,657	24,572
税金等調整前当期純利益	4,546,828	6,163,834
法人税、住民税及び事業税	1,410,107	1,412,655
過年度法人税等	—	※5 144,000
法人税等調整額	△267,966	311,538
法人税等合計	1,142,141	1,868,194
少数株主損益調整前当期純利益	3,404,687	4,295,640
少数株主利益	795,352	972,689
当期純利益	2,609,334	3,322,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,404,687	4,295,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,040	190,804
土地再評価差額金	—	88,937
為替換算調整勘定	1,559,795	△674,689
退職給付に係る調整額	—	41,654
持分法適用会社に対する持分相当額	※ 54,959	△53,149
その他の包括利益合計	※ 1,472,714	※ △406,442
包括利益	4,877,401	3,889,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,659,643	3,195,974
少数株主に係る包括利益	1,217,758	693,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158,000	2,083,251	8,316,724	△6,536	12,551,438
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	8,316,724	△6,536	12,551,438
当期変動額					
剰余金の配当			△200,759		△200,759
当期純利益			2,609,334		2,609,334
自己株式の取得				△2,090	△2,090
持分法の適用範囲の変動			△232,011		△232,011
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,176,564	△2,090	2,174,473
当期末残高	2,158,000	2,083,251	10,493,288	△8,627	14,725,912

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,305,948	1,735,632	327,841	-	3,369,422	3,130,472	19,051,333
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,305,948	1,735,632	327,841	-	3,369,422	3,130,472	19,051,333
当期変動額							
剰余金の配当							△200,759
当期純利益							2,609,334
自己株式の取得							△2,090
持分法の適用範囲の変動							△232,011
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△142,040	-	1,199,177	△234,239	822,897	613,803	1,436,700
当期変動額合計	△142,040	-	1,199,177	△234,239	822,897	613,803	3,611,174
当期末残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	△234,239	4,192,319	3,744,275	22,662,507

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158,000	2,083,251	10,493,288	△8,627	14,725,912
会計方針の変更による累積的影響額			107,787		107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	10,601,076	△8,627	14,833,699
当期変動額					
剰余金の配当			△242,875		△242,875
当期純利益			3,322,950		3,322,950
自己株式の取得				△1,768	△1,768
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,080,075	△1,768	3,078,307
当期末残高	2,158,000	2,083,251	13,681,151	△10,395	17,912,006

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	△234,239	4,192,319	3,744,275	22,662,507
会計方針の変更による累積的影響額							107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	△234,239	4,192,319	3,744,275	22,770,295
当期変動額							
剰余金の配当							△242,875
当期純利益							3,322,950
自己株式の取得							△1,768
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	190,804	88,937	△448,372	41,654	△126,976	67,355	△59,621
当期変動額合計	190,804	88,937	△448,372	41,654	△126,976	67,355	3,018,685
当期末残高	1,354,712	1,824,569	1,078,646	△192,584	4,065,343	3,811,630	25,788,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,546,828	6,163,834
減価償却費	1,341,002	1,571,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,474	1,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,633,808	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,090	△172,075
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,109,345	△1,354,084
受取利息及び受取配当金	△138,559	△137,888
支払利息	61,880	55,642
固定資産除売却損益 (△は益)	25,570	21,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	84,285	—
持分変動損益 (△は益)	64,433	—
のれん償却額	966	491
持分法による投資損益 (△は益)	14,410	△4,205
売上債権の増減額 (△は増加)	238,837	△187,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468,519	180,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△654,925	137,056
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△77,492	△107,142
その他	△624,495	1,013,480
小計	4,922,322	7,181,850
利息及び配当金の受取額	138,388	137,886
利息の支払額	△59,605	△56,044
法人税等の還付額	6,917	1,504
法人税等の支払額	△1,019,864	△1,784,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,988,158	5,481,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,240	166,307
有形固定資産の取得による支出	△1,812,142	△1,485,656
有形固定資産の売却による収入	217,645	9,296
有形固定資産の除却による支出	△2,986	△740
投資有価証券の取得による支出	△25,345	△25,937
投資有価証券の売却による収入	159,780	—
長期貸付けによる支出	—	△5,570
長期貸付金の回収による収入	358	2,463
その他	△87,836	△49,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,285	△1,388,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,762	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,621,146	△1,340,602
配当金の支払額	△200,759	△242,875
少数株主への配当金の支払額	△603,955	△618,653
その他	△2,090	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,714	△1,503,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	522,240	△253,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,285,398	2,335,267
現金及び現金同等物の期首残高	6,141,564	7,426,963
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,426,963	※ 9,762,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズ (スペイン)

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) の決算日は、3月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法 (平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年~38年

機械装置 8年~10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、前連結会計年度において、加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」の解散に伴う損失について、同基金より特例解散申請時当社負担額が921,264千円となる旨の通知を受け退職給付に係る負債にて計上しておりました。

当連結会計年度において、同基金が厚生労働省に対して厚生年金基金解散に伴う財産目録等の承認申請を行い、平成27年10月27日付けで厚生労働省により承認がなされました。

基金解散方式の変更およびAIJ投資顧問㈱からの残余資産回収等により、当社負担額が586,196千円に減少するため、当連結会計年度において退職給付に係る負債戻入益335,067千円を特別利益しております。

なお、当社負担額の586,196千円については、当連結会計年度において厚生労働省発行の納入告知書が届いたことにより、退職給付に係る負債から未払金（流動負債その他）490,508千円、長期未払金（固定負債その他）95,688千円に振り替えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、利益剰余金が107,787千円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の35.6%から33.0%に変更、また、当社における平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52,537千円減少し、法人税等調整額が109,184千円、その他有価証券評価差額金が66,034千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,387千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は88,937千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	524,684千円	467,659千円
その他(出資金)	39,774	48,477

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	35,434千円	34,025千円
支払手形	1,949	—
その他(設備関係支払手形)	—	9,331

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
建物及び構築物	1,009,066千円	(859,027千円)	1,022,850千円	(861,849千円)
機械装置及び運搬具	936,395	(932,607)	793,498	(786,216)
土地	2,835,031	(1,977,329)	2,835,031	(1,977,329)
合計	4,780,494	(3,768,964)	4,651,380	(3,625,395)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,656,072千円	(2,656,072千円)	2,270,216千円	(2,270,216千円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,305,837千円	1,320,056千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	2,980,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額が、平成25年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	—
差引額	3,080,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額が、平成25年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	60,808千円	—千円
機械装置及び運搬具	726	269
その他	4,221	3,249
計	65,756	3,518

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,268千円	975千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	16,879千円	13,817千円
機械装置及び運搬具	60,749	5,836
建設仮勘定	6,946	1,257
その他	4,482	2,686
計	89,057	23,597

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	937,634千円	980,653千円

※5 過年度法人税等

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社は、大阪国税局より平成24年12月期から平成26年12月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に子会社との間の価格及び費用分担、役務提供にかかる損金計上時期等について指摘を受けた結果、過年度法人税等144,000千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△220,560千円	193,741千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△220,560	193,741
税効果額	78,519	△2,937
その他有価証券評価差額金	△142,040	190,804
土地再評価差額金：		
税効果額	—	88,937
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,733,853	△674,689
組替調整額	△174,057	—
為替換算調整勘定	1,559,795	△674,689
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△130
組替調整額	—	79,387
税効果調整前	—	79,257
税効果額	—	△37,603
退職給付に係る調整額	—	41,654
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	49,489	△53,149
組替調整額	5,470	—
持分法適用会社に対する持分相当額	54,959	△53,149
その他の包括利益合計	1,472,714	△406,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	10,050,000	1,005,000	—	11,055,000
合計	10,050,000	1,005,000	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注2)	12,014	2,625	—	14,639
合計	12,014	2,625	—	14,639

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,005,000株は、1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったためであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,625株は、株式分割による増加1,201株および単元未満株式の買取りによる増加1,424株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	120,455	12.0	平成26年6月30日	平成26年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403	利益剰余金	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,055,000	—	—	11,055,000
合計	11,055,000	—	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注)	14,639	1,170	—	15,809
合計	14,639	1,170	—	15,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	132,471	12.0	平成27年6月30日	平成27年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	176,627	利益剰余金	16.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	8,803,673千円	10,868,419千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,376,709	△1,106,189
現金及び現金同等物	7,426,963	9,762,230

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	17,721,182	11,851,946	6,419,044	9,316,247	2,310,422	47,618,842	—	47,618,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,875,791	811	2,771,894	951,196	2	14,599,696	△14,599,696	—
計	28,596,974	11,852,758	9,190,938	10,267,443	2,310,424	62,218,539	△14,599,696	47,618,842
セグメント利益	1,099,958	473,547	932,890	2,125,395	95,866	4,727,658	△222,190	4,505,468
セグメント資産	18,880,794	6,366,047	5,899,496	10,277,750	1,912,394	43,336,483	△100,674	43,235,809
その他の項目								
減価償却費	605,567	210,823	152,312	295,446	36,087	1,300,237	△19,420	1,280,816
のれんの償却額	—	—	—	966	—	966	—	966
持分法適用会社への投資額	—	—	—	39,774	524,545	564,320	138	564,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877,018	157,451	116,590	703,526	17,913	1,872,500	—	1,872,500

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△222,190千円には、セグメント間の未実現損益△222,229千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△100,674千円には、報告セグメント間の相殺消去△5,444,593千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,343,919千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	17,000,310	13,786,863	6,679,525	10,778,198	2,606,930	50,851,828	—	50,851,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,726,481	43,626	2,639,942	1,044,604	230	15,454,885	△15,454,885	—
計	28,726,792	13,830,489	9,319,467	11,822,803	2,607,160	66,306,713	△15,454,885	50,851,828
セグメント利益	1,613,777	567,664	1,012,632	2,743,007	80,560	6,017,643	△253,183	5,764,460
セグメント資産	18,964,761	7,148,547	6,060,828	10,603,396	1,870,457	44,647,991	418,557	45,066,549
その他の項目								
減価償却費	680,620	269,965	152,709	378,228	40,325	1,521,850	△29,126	1,492,723
のれんの償却額	491	—	—	—	—	491	—	491
持分法適用会社への投資額	—	—	—	48,477	467,422	515,899	237	516,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988,309	221,678	76,354	386,909	12,111	1,685,362	—	1,685,362

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△253,183千円には、セグメント間の未実現損益△254,323千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額418,557千円には、報告セグメント間の相殺消去△5,543,808千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,962,366千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 1,713.55円	1株当たり純資産額 1,990.84円
1株当たり当期純利益金額 236.31円	1株当たり当期純利益金額 301.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,609,334	3,322,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,609,334	3,322,950
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,041,542	11,039,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。